

当社は、経営環境の変化に柔軟かつスピーディーに対応し、グローバル企業としての競争力を高め、継続的に企業価値を向上させていくことを経営の最重要課題としています。その目標を実現するために、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する環境と仕組みを構築することに努めています。

当面の課題として、次の視点からコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

1. 経営の透明性の向上
2. 適正かつタイムリーな情報開示
3. チェック&バランス機能の強化
4. 経営に対する監督機能の強化

今後とも、企業としての使命を果たすべく、経営理念に掲げる「誠と和と意欲」をもって、株主、顧客、従業員をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）の権利と利益を尊重する企業風土の醸成と社内体制の整備強化に向けて、当社にふさわしい必要な施策を実施していきます。

アンリツのコーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会と監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。また、業務の迅速な執行を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。

当社は、専門性が非常に高い製造業であるため、意思決定において現場感覚が重要であり、また、現時点では事業の分散度が低く、社内取締役が主体の取締役会が有効であると考えています。さらに、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、現体制を採用しています。

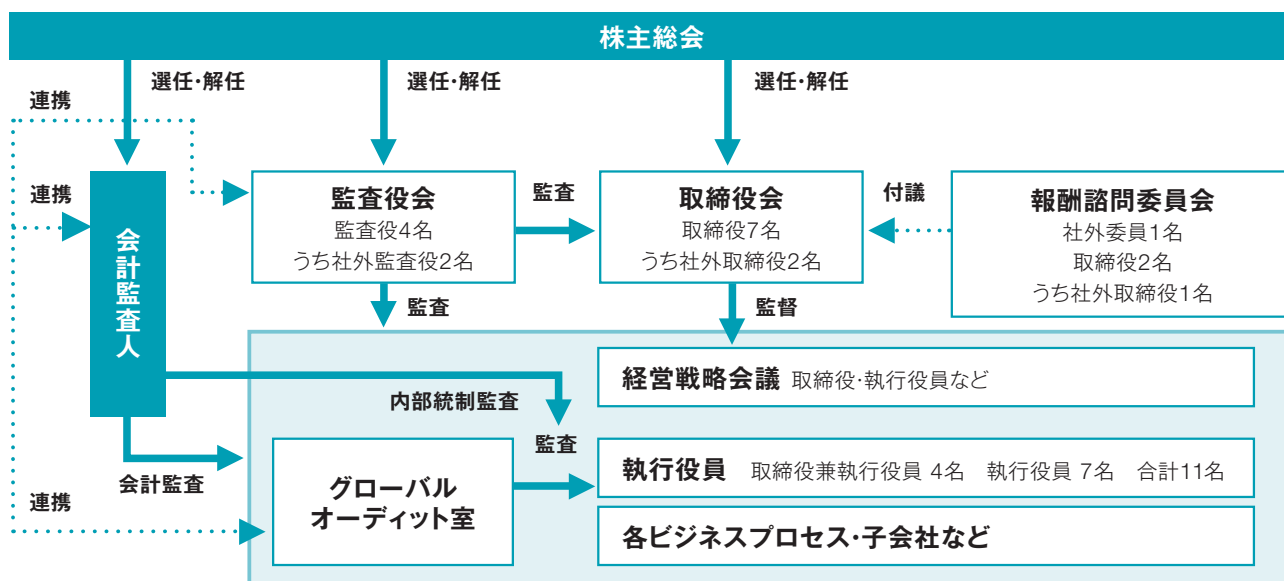
現行経営体制の員数は、取締役7名（うち社外取締役2名）、監査役4名（うち社外監査役2名）、執行役員11名（うち取締役兼務者4名）です。なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めています。

当社の業務執行・監視の仕組みの概要は、下図のとおりです。

外部評価

当社のコーポレート・ガバナンスへの取り組みは、外部からも高く評価されています。
 日本コーポレート・ガバナンス研究所 2009年コーポレート・ガバナンス調査
 回答企業214社のうち23位（東証第一部上場企業を対象）

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役



代表取締役社長
橋本 裕一
1973年 当社入社
2007年 当社代表取締役就任
2010年 現職



代表取締役
田中 健二
1974年 当社入社
2009年 当社取締役就任
2010年 現職



取締役 取締役会議長
戸田 博道
1971年 当社入社
2005年 当社代表取締役社長就任
2010年 現職



取締役
山口 重久
1975年 当社入社
2003年 現職



取締役
小熊 康之
1974年 当社入社
2009年 現職



取締役(社外取締役)
(株式会社大和証券グループ本社取締役会長)
清田 瞭
2005年 現職



取締役(社外取締役)
(金沢工業大学大学院客員教授)
細田 泰
2010年 現職

監査役

常勤監査役
小野 浩平
1970年 当社入社
2009年 現職

常勤監査役
斉藤 五郎
1970年 当社入社
2007年 現職

監査役(社外監査役)
龍岡 資晃
(学習院大学法科大学院教授)
2007年 現職

監査役(社外監査役)
山本 徳男
(日本電気株式会社関連企業部長)
2010年 現職

執行役員

社長
グループCEO
橋本 裕一*

専務執行役員
計測事業グループ プレジデント、
マーケティング本部長
田中 健二*

常務執行役員
経営企画総括、経営企画室長、
コーポレートコミュニケーション部・法務部・
ネットワークス営業本部・
サービスアシュアランス事業本部担当
山口 重久*

常務執行役員
計測事業グループ バイスプレジデント、
Anritsu U.S. Holding, Inc. (米国) 社長、
Anritsu Company (米国) 社長
フランク・ティアナン

執行役員
技術総括、情報戦略総括、環境総括、
環境推進センター長、グローバルオーディット室・
貿易管理部・経営情報システム部・
知的財産部担当
小熊 康之*

執行役員
SCM戦略総括、
郡山事業所長、SCM本部長
城野 順吉

執行役員
研究開発総括、
R&D統轄本部長
高橋 敏彦

執行役員
人事・総務総括、
人事総務部長
谷合 俊澄

執行役員
日本営業総括、
計測器営業本部長
舟橋 伸夫

執行役員
グローバル営業総括、
アジア・大洋州営業本部長、
グローバル営業統括部・米州営業本部・
EMEA営業本部・計測器輸出営業部担当
永田 修

執行役員
財務総括、
経理部長
窪田 顕文

*印は取締役兼務